

〔研究ノート〕

デンマークの保育・教育サービスと 家庭で育む子どもの自立と連帯

—社会参加と責任のわかち合い—

石渡香織・月田みづえ

Nursery, Educational Services in Denmark and
Children's Self-support and Solidarity Brought up at Home
—Their social participation and sharing—

Kaori ISHIWATARI and Mizue TSUKIDA

Because Japan is unable to take effective steps towards the declining number of births, debate over future prospects of secure finances for social security is increasing. For example, will Japan's measures for increasing the birthrate and establishing nursing facilities be sufficient for an aging society with fewer children?

Denmark is having some success in overcoming the declining number of birth. Members of the Department of Social Work and Environmental Design went on an inspection tour of Denmark and Sweden from 10th to 21st September, 2007. This paper focuses on Denmark's welfare policies of children, day-care activities and conditions in their schools.

Key words: Denmark (デンマーク), day-care activity (デイケア), solidarity (連帯)

1. はじめに——視察の経緯——

日本は少子化に対する有効な手だてが打てず、社会保障財源確保の将来展望の議論が盛んである。少子高齢社会の課題は果たして出生率の上昇や保育施設を充実させることで足りるのであろうか。

そのようななか、デンマークは少子化を克服しているといわれる。デンマークは九州とほぼ同じ面積の4.3万平方キロメートルに人口543万人（デンマーク王国公式ホームページ2007）が暮らす国である。1973年にEU（当時はEC）に加盟した。主な産業は農業・畜産業であり、GDP 2,752億ドル、1人あたりGDPは50,625ドル、年間経済成長率は3.2%（世界銀行2006）で、失業率も3.6%（デンマーク統計局2006）と低く、経済状況は良い。2001年以降はラスムセン党首率いる自由党と保守党の政権が続い

ており、政策としては外国人移民対策の規制強化や高齢介護、医療面での選択の自由化を実行している。経済成長と高福祉・高負担政策を維持しつつ、少子化対策が功を奏しているデンマークの地域福祉（乳幼児、青少年、精神障害者、高齢者）の実状を知ることがを目的とし、本学福祉環境学科主催の夏期研修旅行（2007年9月10日～9月21日の12日間、月田みづえが引率し福祉環境学科2年生7名、4年生6名、および石渡香織参加）を実施した。

本稿ではデンマークにおける社会サービス基盤、および保育・学校教育という子どもへのデイ・サービス¹などについて、視察を通して考察した。

2. 地域における社会サービスの基盤

（1）サービス提供の効率化

現在のデンマークは、1970年に実施された自治

1 デンマークでは福祉の管轄省庁は「社会省」といい、福祉に関するサービスについては年齢・障害種別等で分けせずに、人々の生活全般の支援を行っている。子どもに関するデイ・サービスについては保育・教育・学童保育の連携の上で成り立っている。したがって教育もデイ・サービスの一環と捉えることができる（月田1998）。

改革²から続くコムーネ (kommune: 基礎自治体) と 2007 年に新たに設置されたリージョン (region: 広域自治体, 地域) から成り立っている。2007 年 1 月 1 日に「2007 デンマーク自治体改革³」の一環として、13 の Amt (amt: 県) を再編して、5 つのリージョンが設置された (図 1)。小さなコムーネは 3 万人をめぐりとして統合が進められ、275 から 98 に減らされた。その理由は、効率的なサービスの提供と財政運営の視点から算出された適切な規模であるためという。

リージョンの仕事は医療を統括することであり、コムーネの仕事は保育・教育・高齢者・余暇文化活動・ゴミ処理・環境保護・建築であり、すみわけがなされている。

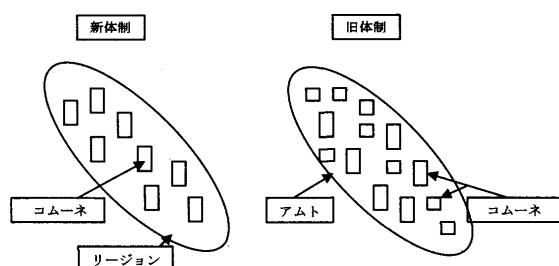


図1 デンマーク自治体改革（2007）による新体制と旧体制のイメージ

出所 デンマーク王国 <http://www.denmark.dk/en/> (2007 年 11 月 3 日アクセス) より石渡が作成。

(2) 少子化の克服をささえる社会福祉の基盤

湯沢ら (2001) が着目したように、主要先進国 (日本, 米国, 韓国, イタリア, スウェーデン, デンマーク, フランス) の合計特殊出生率をみると、デンマークだけが、1984 年以降上昇を続けている。その後の経過をデンマークと日本の比較で追ってみると、日本は 1984 年に 1.81 まで上昇した後減少している

が、デンマークは 1983 年の最低値ののち前述の通り 1984 年以降は上昇を続けている (図 2)。現在も上昇している要因は、現在の自由党および保守党による連立政権⁴が福祉の見直し策を選択しているとはいえ、依然として福祉国家としての基盤は揺らいでいないことに依拠していると考えられる。フレデリシアコムーネの行政担当者⁵は現行のデンマークにおける福祉政策の基本は、①富裕層と貧困層の差をなくすこと、②福祉サービスはできるだけ住み慣れた生活圏に近い自治体が提供すること、③すべて税金でまかなうこと、④家族がいても生活ができない人にはコムーネがサービスを提供し家族の負担を少なくし、具体化するにあたって住民のニーズに基準を合わせて調査し、必要なサービスの量と質を算出すること、の 4 点であると述べた。

これらの基本原則は、『デンマーク生活支援法—社会的援護に関する法律—』(デンマーク社会省 1996) にもみいだすことができる。この法律⁶は生活に密着したコムーネが、サービスの責任を持つことを明らかにした法律である。このデンマーク生活支援法は分野ごとの福祉関係法を一本化し、理由にかかわらず日常生活が困難になったすべての国民にすばやくサービスを提供することを主眼として成立した。この姿勢は、1997 年のコペンハーゲン市の児童福祉行政改革にも、反映されている (月田 1998)。

その後、デンマーク生活支援法は 2004 年 6 月に社会サービス法⁷ (The Consolidation Act on Social Service, 2004. 6. 29 公示) に改編されたが、上記聞き取りからも基本的姿勢は変わっていないことがうかがえる。社会サービス法の 3 つの目的については、表 1 に示す。

2 1976 年に施行された生活支援法の行政組織上の基盤となったとされる (12 月 14 日, 田口氏聞き取り)。

3 自治体制については、現地での説明 (2007 年 9 月 11 日, 13 日) に加え、デンマーク王国公式ホームページを確認。5 つのリージョン名称 = Hovedstaden: 首都圏地域, Midtjylland: 中央ユラトランド地域, Nordjylland: 北ユラトランド地域, Sjælland: シェラン地域, Syddanmark: 南デンマーク地域。
<http://www.denmark.dk/en/AboutDenmark/Government&Politics/PoliticalSystem/Country&PrimaryCouncils> (2007 年 11 月 3 日アクセス)。

4 正式には、中道右派連立政権という。

5 フレデリシア行政担当 ゲオ・トマセン氏。長年、児童福祉および高齢者福祉の仕事に従事 (2007 年 9 月 11 日聞き取り)。

6 1975 年に制定, 1976 年に施行。その後, 幾度かの改訂が行われた。

7 デンマーク社会省 <http://eng.social.dk/> (2007 年 11 月 17 日アクセス)。

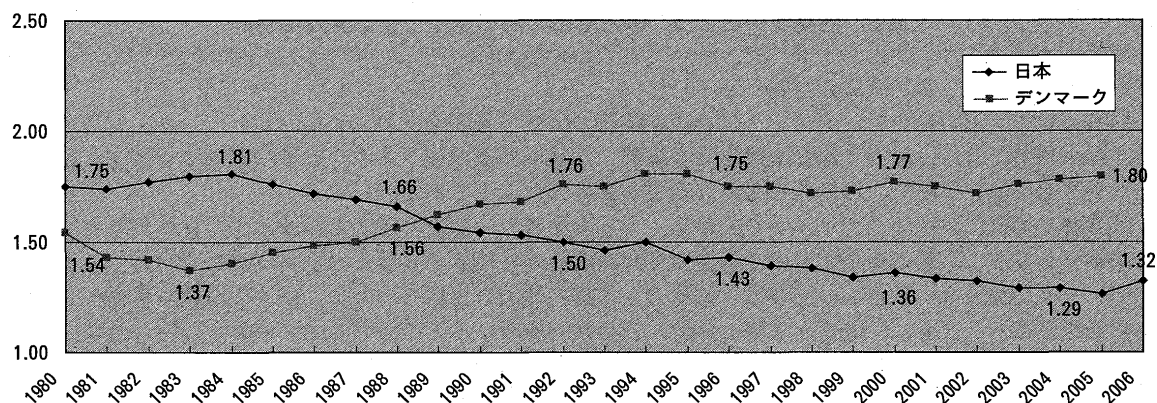


図2 合計特殊出生率の推移

注 日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。デンマークは Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe と Population and Social Conditions による統計。ただし、日本の2006年は概数。

出所 国立社会保障・人口問題研究所『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集』2003年、2007年を参考に日本とデンマークのみを抜粋し、石渡作成。

表1 社会サービス法の目的

- 1) 社会サービス法の目的は、
 - ① 社会問題を予防するために相談と支援 (counselling and support) を提供すること。
 - ② 計画されている種々の一般的なサービスと同時に予防的な方法によるサービスを提供すること。
 - ③ 精神的あるいは身体的に機能が低下していることから生じるニーズや特別な社会問題のニーズに対して満足 of いく対応をすること。
 - 2) この法律のもとに用意された支援の目的は、独立独行の自立 (self-reliant) にむけて、生活の質を高め、日常生活が支障なく送れるように個々の利用者の潜在力 (capability) をひきだすこと。
 - 3) この法律の下で供給される支援は、個々の利用者自身とその家族の責務を基礎にしている。それらの支援は、個々の利用者と相談・協議によって提供されるであろう。
- この法律の下での支援は、デンマークにおける法律上の居住者であるすべての人々が受ける権利を持っている。

注 原文はデンマーク語だが、英文の記載あり、英文による社会サービス法を月田により重訳。

出所 デンマーク社会省 <http://eng.social.dk/> (2007年11月17日アクセス)。

なお、社会サービス法において、個人の責務は“社会に対する自立と貢献”というように捉えられている。一人ひとりが18歳までに自立していくことを念頭におき、“自立し、社会に参加し貢献することの責任”について記載されており、原文では連帯という言葉は使われていない。こうした表現から、個人が社会へ参加し責任を負うということを「社会的な連帯」(高福祉高負担を成立させている)と読み取り、本稿では連帯と記す。別途、福祉国家としての歴史・変遷、言葉の定義等について知ることは今後の課題である。

3. 乳幼児・青少年に対する福祉・教育と保護者への子育て支援

(1) 社会サービス法に基づく保育デイ・ケアについて

デンマークにおける保育デイ・ケアサービスの概要については社会サービス法に定義されており、図3にデイ・ケア施設についての一覧を示す。また表2は、社会サービス法を翻訳したものである。

目的からわかるように、デイ・ケア施設が子どもたちに与えようとしている課題は、自然や周囲の環境との関係性と文化的な価値観の形成ならびに社会性の滋養による自立と貢献、すなわち、自然的、社会的な環境のなかで、自分には何ができるかを発見する感性づくりを重視したものであることがわかる。

表2 社会サービス法 子どものためのデイ・ケア施設の目的

子どものためのデイ・ケア施設の目的

- 1) 地方自治体（市町村）は、デイ・ケア施設の業務の目的と範囲を次のように制定している。すなわち、①子どもが利用できる一般的な活動全般と②身体的、精神的機能が低下あるいは他の理由で支援を必要としている子どもを含む予防的、援助的な手段の両方を統合したものである。
- 2) 保護者の相談において、デイ・ケア施設は、子どもを守り、個々の子どもの多角的で総合的な発展と自信を鼓舞するように、個々の子どもの社会性の発達や総合的な技能の獲得における支援をすべきである。
- 3) デイ・ケア施設は、子どもの想像力と創造力と言語的能力の発展のために、多くの経験や活動をさせることを促進させるとともに、遊びと学習、体育、社会性の獲得による市民としての成長、周囲の環境（状況、事柄）の探求のために、個々の子どもに、空間と機会を提供すべきである。
- 4) デイ・ケア施設は、子どもの自立と貢献（commitment）の感性を発展させることを助長するために、参加と責任をわかちあう経験を子どもたちに提供すべきである。
- 5) デイ・ケア施設は、子どもたちの文化的な価値感や自然と人間の相互の影響関係への理解を鼓舞するべきである。

注 原文はデンマーク語だが、英文の記載あり、英文による社会サービス法を月田により重訳。
出所 デンマーク社会省 <http://eng.social.dk/>（2007年11月17日アクセス）。

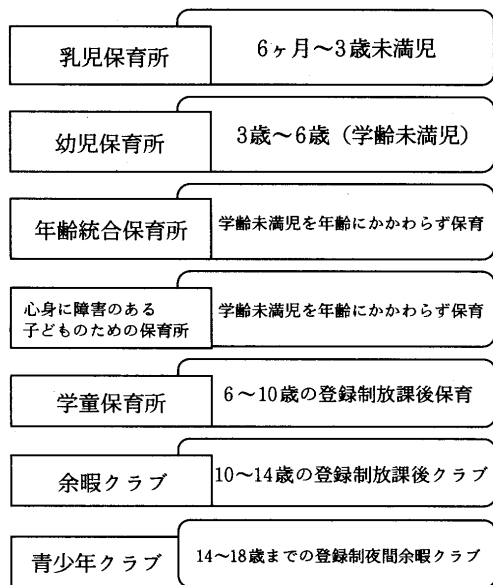


図3 デイ・ケア施設についての一覧

- 参考 田口繁夫（1999）『世界の社会福祉』仲村優一、一番ヶ瀬康子編集 p. 31
出所 汐見稔幸・大枝桂子（2003）『世界に学ぼう！ 子育て支援デンマーク・スウェーデン・フランス・ニュージーランド・カナダ・アメリカにみる子育て環境』pp. 35-36, 39-47, 9月13日田口氏聞き取りおよび、「ファクトシート・デンマーク」（デンマーク大使館 2006）をもとに月田・石渡が作成。

なかでも森のなかでの保育を重視する保育所をデンマークでは“森の保育所”と呼んでいる。筆者らはミゼルファートにある森の保育所を視察したが、保育所自体が森にあり、自然のなかで遊びを中心とした活動を行っていた。また、このように地理的に森に建てることのできない保育所については野外活動として頻繁に出かけ自然に触れる機会を多くつくっているという⁸。また、この社会サービス法に基づきつくられた「ファクトシート・デンマーク」（デンマーク大使館 2006）では、保育施設のデイ・ケアについて保育施設は社会性を養い世話をするといった目的を持つと確認することができた。これには、すべての子どもは保護者の労働条件にかかわらず、保育施設への入園に関して同等の権利を有すること、保育施設の方針や仕事の枠組みの設定に関してはコムーネが担当し、保育施設の設立・運営についての責任を負うこと⁹が明記されていた。

（2）教育について

デンマークは義務教育制度で子どもへの教育を保障しており、教育とデイ・ケア活動が連携して捉えられている。そのため学校に通っている時間は生活から切り離された時間ではないことをはじめに述べ

⁸ ミゼルファートコムーネ保育所（2007年9月12日聞き取り）。

⁹ デンマーク大使館（2006）『デンマークの家族政策』「ファクトシート・デンマーク」（<http://www.ambtokyo.um.dk/ja/>）1-3（2007年11月3日アクセス）民間へ保育所運営の委託も可能だが、責任はコムーネにある。

ておく。

歴史的にみると、デンマークの教育制度（井上・田口 1999, 汐見・大枝 2003）は保護者・政府に加え教会が深くかかわっていた。1536年にクリスチャン3世が行った宗教改革後から教育は教会の役割とされ、町単位で読み書きが教えられていた。1814年に他国に先駆けて政府が児童教育に関心を持ち義務教育制度がはじまったが、教養のあるキリスト教信者になるよう教育することが目的とされた（これは1975年まで続く）。民主化に向けて高度な学校教育を行うことを目的とし、学校改革が行われ1972年から、義務教育期間は9年となり現在の制度にいたっている。現在のデンマークにおける教育の目的・ねらい¹⁰は、「資格に関する教育や大人への教育などのトレーニングを継続的に行うなかで人とのつながりを得るような取り組みをしていくこと」としている。すなわち、学校教育とは勉強をするだけではなく、社会を構成する一人ひとりのメンバーとして互いに密な関係を持ち、自分は自分らしさを出し、他人は他人らしさがあることを認識し、人間同士のふれあいを持ちながら教育を進めていくべきだという考え方で捉えることができるだろう。

デンマーク憲法第76条では「学齢期にあるすべての子どもは、国民学校において、無料で教育を受ける権利を有する。自ら子どもないし被保護者のため国民学校の標準に等しい教育を受けさせることができる親ないし保護者はその子どもないし被保護者を国民学校において教育させなくてもよい」（田口1999）と定められている。現在、デンマーク内に国民学校¹¹は約1,700校ある。ここで述べられている国民学校のことを、デンマーク語で「フォルケスコーレ」という。デンマークと日本の教育区分を示すと図4のようになる。

デンマークでは、9年ないしは10年間続く国民学校で教育を行う。国民学校のカリキュラムのなかでは「遊び」や「気づき」を通した学習を中心としている。視察先の国民学校の校長から現在のデンマークの教育状況について説明があった。デンマークの教育は世界水準（OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2003年）の調査では表3のような結果になっており校長の分析としては科学的リテラシーや、問題解決能力といった学習しなければいけないものについてはいい成績ではないが総合読解力となると順位が上がることにについて、社会に対する理解度が

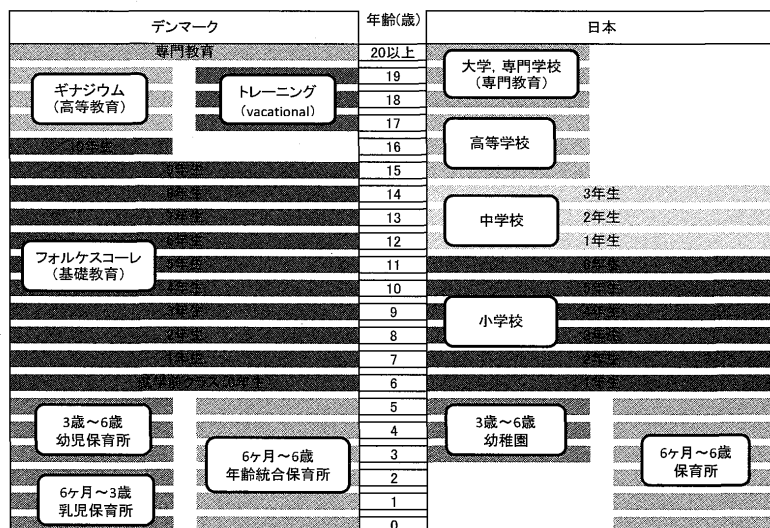


図4 デンマークおよび日本の教育システム

出所 デンマーク教育省 <http://www.studyindenmark.dk>（2007年11月10日アクセス）をもとに石渡が作成。

表3 読解力、科学的リテラシーおよび問題解決能力の平均得点によるデンマーク・日本の順位
（参加国41ヶ国中/位）

	デンマーク	日本
総合読解力	19位	14位
科学的リテラシー	31位	2位
問題解決能力	14位	4位

出所 文部科学省（2003）「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2003年調査要訳」の読解力、科学的リテラシーおよび問題解決能力の平均得点の国際比較（表10）より抜粋。<http://www.mext.go.jp/>（2007年11月7日アクセス）。

10 デンマーク王国 http://www.denmark.dk/en/EDUCATIONAL_AIMS（2007年4月26日公表）（2007年11月23日アクセス）月田により翻訳。

11 授業料は無料。ただし、私立（個人学校）は授業料が必要となる。

高いと感じているという。また子どもへのアンケートによると9割が学校へ行くことが楽しいといい、子どもたちの7割が教師を信頼しているという。この調査結果を受けて、現政権は知育を重視し、グローバル化のなかでデンマークを競争力のある「知識社会」にすることを目指し、教育・研究・イノベーション・ベンチャー強化策を打ちだしているが、教育現場は、その政策に反対であることを強調していた¹²。

(3) 保護者に対する子育て支援

デンマークの家族政策の基本理念は主に2つあり、①子どもを抱えた家族が何らかのサポートを必要とする場合は必要な支援を受けることができることと、②子どもの成長の基盤は家族にあり、子どもの生活の責任は両親¹³にあること、である(鈴木2000)。デンマークではデイ・ケア施設を整備し、家族が子どもを養育できる環境を整えている。子どもを養育するのは主に親であるが1990年に「子どもに対する暴力禁止法」が制定され、“子どもは親の所有物ではない”とはっきり定義された。それにより、デイ・ケアが手厚くなったコムーネもあるという¹⁴。

それでは、家族が子どもを養育できる環境を整える必要があるのはなぜだろうか。これについて、湯沢ら(2001)は「80年代半ば過ぎは夫婦の共働きが当たり前になった時期で、それまで出産を遅らせてきた世代が、子を生み始めたことや、出産・育児にかかわる休業や保育期間の整備など、女性にとって仕事と家庭の両立がしやすくなってきたことなどが挙げられる。また政府が出産を奨励する政策を積極的にとってきたわけではないが、女性の労働参加の一般化や同棲の増加など家族生活の変化に対応して、児童福祉を重視する観点から家族政策を推進してきた」と述べている。それでは、今のデンマークではどの程度の労働力率があるのだろうか。デンマークの労働力率は2005年で、女性73.9%、男性82.0%、日本の労働力率は女性48.5%、男性73.2%となっている(国立社会保障・人口問題研究所編2007)。これは、2001年時点の数値とあまり変化はない。湯沢ら(2001)は家族的責任を持つ男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約(ILO第165号1991)や、EUにおける親役割を果たす権利が、デンマークにおける男女間の労働力率が日本ほど大きな差がないことの要因だと述べており、現在もほぼ同じと考えることができる。あわせて労働力率を年齢別(5歳階級)で比較したのが、表4である。注目したいのは、子どもを生み・育てる年齢の30～39歳までの約10年間である。デンマークでは、30～39歳までの間、85%以上の労働力率を保っている¹⁵が、日

本

表4 デンマーク・日本の、性・年齢(5歳階級)別労働力率(2005年) (%)

国 年齢	デンマーク		日 本	
	女 性	男 性	女 性	男 性
15～19 歳	65.5	67.9	16.8	17.4
20～24 歳	74.8	81.3	67.7	67.5
25～29 歳	79.2	88.3	71.6	88.3
30～34 歳	85.2	93.3	61.6	91.4
35～39 歳	86.2	93.6	62.3	92.6
40～44 歳	87.5	93.2	69.5	93.7
45～49 歳	86.2	92.1	72.7	94.4
50～54 歳	82.0	89.6	68.3	93.8
55～59 歳	77.8	84.6	59.7	92.2
60～64 歳	26.2	44.4	40.4	73.1
65～69 歳	7.9	21.2	25.9	50.3
70～74 歳	—	—	16.3	33.6
75～79 歳	—	—	10.4	23.2
80～84 歳	—	—	5.6	15.8
85 歳～	—	—	2.1	8.1

注 デンマークの労働力は66歳までのため、65～69歳の項目については実質65～66歳の数値となっている。またデンマークでは満60歳に達した後、一定条件を満たしている場合、早期退職手当が支給される(田口2006)。

出所 国際労働機関 <http://laborsta.ilo.org/> (2007年10月28日アクセス)、国立社会保障・人口問題研究所編(2007)『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集2007』抜粋。

12 アレロッドコムーネ国民学校校長より(2007年9月14日聞き取り)。

13 引用であるため、両親と表記した。

14 アレロッドコムーネ児童福祉担当・市議会議員 ニコライ氏(2007年9月13日聞き取り)。

15 デンマークでは専門教育を卒業し就業する年齢は、日本の高校卒業年齢、大学卒業年齢のように一概にはいえず、30代で終了する人も多い。

表5 デンマーク（2003）と日本（2006）における出産休暇・父親休暇・育児休暇

	出産休暇		父親休暇		育児休暇		
	期 間	給付水準	期 間	給付水準	期 間	年齢制限及び給付水準	取得率（％）
デンマーク	2002年1月より52週間（産前4週間・産後14週間は母親が取得、2週間は父親が取得、32週間は父母の間で共有、10週間は父親に付与可能）	90%（2003年では週3,115クローネが限度となっている）	産後14週以内に連続2週間＋母親が父親に付与可能な10週間 1999年に義務化された*	90%，限度あり	1985年に導入、1994年改正 32週間（8～13週間は子どもが9歳になるまでに取得可能）32週間分の給付で40週間または46週間取得することも可能	9歳 32週間は90%限度	女性 93.0 男性 3.0
日 本	14週間（産前6週間、産後8週間）	60%	法制度はなし	なし	1992年導入、1995年、1999年、2000年、2002年改正 子ども1人につき1年間（2005年4月以降は特別な事情がある場合には休業を最大6ヶ月延長可能）	5歳 無給	女性 98.0 男性 2.0

注 *は、原表には記載なく加筆、「ファクトシート・デンマーク」（デンマーク大使館 2006）にて確認の上、記載。

マタニティー・ファンド委員会予測では、給与所得者の少なくとも70%が育児休暇中何らかの給金を得る権利を持ち、この育児休暇制度の最終的な目的は労働市場の民間部門での男女の就労の偏りを是正することにあり、更なる男女平等の推進であるとされている（デンマーク大使館 2006）。

出所 山崎隆志（2005）「主要国における仕事と育児の両立支援策—出産・育児・看護休暇を中心に—」『少子化・高齢化とその対策』調査報告から抜粋。

表6 社会サービス法における保護者委員会について

すべての地方自治体（市町村）のデイ・ケア施設と登録された個人の家あるいは共同出資形態による地方自治体（市町村）のデイ・ケアサービスにおいて、多数の選ばれた保護者で構成される委員会が設立されなければならない。デイ・ケア施設のスタッフは、委員会の代表となる。地方自治体（市町村）は、その委員会のスタッフメンバーが議決権を持つべきであると規定する。

デイ・ケア施設の保護者委員会は、施設の業務と地方自治体（市町村）の権限によって決められた目的と範囲における、それぞれ個々の施設のための財政的な枠組みの適用を管理・運営するための原則を決めるべきである。

ある施設の保護者委員会は、その施設のスタッフの雇用に関する推薦状を作成する権利が与えられる。このことは、登録された個人の家あるいは共同出資形態による地方自治体（市町村）のデイ・ケアサービスにおいても、同様である。

施設長には、その施設の管理と教育的な運営とが預けられるべきであり、また、委員会と地方自治体（市町村）に対する責任を持つべきである。

注 原文はデンマーク語だが、英文の記載あり、英文による社会サービス法を月田により重訳。

出所 デンマーク社会省 <http://eng.social.dk/>（2007年11月17日アクセス）。

本では61.6%、62.3%と25～29歳の71.6%と比べると格段に落ち込む。高い労働力率を女性でも保てることの根本には子どもが乳幼児期からの保護者に対する社会的支援があるからではないだろうか。家族政策を推進してきたデンマークの子どもを生み・

育てるための政策はどうなっているのだろうか。表5に、デンマークと日本の出産休暇・父親休暇・育児休暇（山崎2005）を抜粋した。また父親向けとしては2004年には育児休暇中の父親が集まるプレイルームが発足した自治体があり、女性だけではなく

男性の育児休暇取得を推進している（澤渡 2005）。デンマークでは育児休暇中の最低賃金の保障があるからこそ、子どもを生んだ女性でも働き続けることが可能であると読み取ることができる。

また、具体的な保護者にかかわる法律に関して特筆すべきは、保護者委員会である。地方自治体のデイ・ケア施設には、保護者委員会¹⁶がある（表6）。施設の運営に保護者委員会の意見を反映する仕組みは、当事者参加の観点から日本にとっても参考となる。

4. 自立と連帯を育む環境とは ——アレロッドコムーネの視察を通して

（1）アレロッドコムーネについて

次に自立と連帯について視察を通して考察する。アレロッドコムーネはデンマークの首都コペンハーゲンから北に 30 km ほどの場所にある。首都圏リージョンに属しており 2007 年 1 月の自治体改革以前から名称はかわっておらず、コムーネの合併もなかった。98 あるコムーネのうち女性の市長は 6 名おり、そのうちのひとりがアレロッドコムーネ市長（元看護師）である。アレロッドからコペンハーゲンまで車や電車で通勤することができるため、近年は住宅が増え、人口は増加傾向にある。現在 0～18 歳の人口は 5,000 人程度で、成人の学歴は男女ともに高い。

（2）年齢統合保育所チュスンフリユド視察

このチュスンフリユド保育所に通う園児は、保育所を中心として半径 2 km 内の家庭の子どもが多く、保育所の方針は子どもに社会性と協調性が育まれる環境をつくることとしていた。0～6 歳の子どもについては教育の対象¹⁷とはしておらず、自然のなかで遊ぶことに重きをおいている。開園時間は 6 時半～17 時半までである。

園は子どもたちの食事に気を使っており、生産者から無農薬の食材をとりよせ吟味している。食堂で

は、大人と同じ高さのテーブルを使用し、子ども用ではなく高さの調節ができる椅子を使っている。大人が腰痛にならないことと子どもの姿勢もよくなることの両方の狙いがあるという。食器も大人と同じものを使うことで、実用的な教育をしており、そこには生活力をつけてほしいという願いもあるようだ。

保護者との連絡帳のかわりに、一人ひとりの子どものアルバムを作成している。アルバムは生まれた時の写真からはじまり、成長の過程をできるだけ保護者に写真やことばで、書き込むことをすすめ、園側が撮った写真や子ども自身の書き込みも大事にして、誰でもいつでもみることができるようにしている。このアルバムづくりには 2 つの側面があり、子どもにとっては他の人と異なる自分は何者かというアイデンティティの形成に役立たせたい、保護者にとっては他の保護者の子どもへのかかわり方や、アイディアを交換する場、また自分の子どもへのかかわり方や育て方の材料としてほしいとのことだった。保育士および親という大人が、子どもをよく観察することにつながっており、子どもと親、保育士をつなぐ有効な方法と考えていると説明をうけた。

園庭には、改造した乳母車があった。これは地元の自動車関連企業から助成金を募ってつくったもので、積極的に寄付などの協力をおおぐことも保育所の重要な仕事と考えていた。企業以外にも両親・祖父母も保育所の行事に熱心にかかわっている。また、近くにある国民学校とも連携し、話し合いの場を設けることが多くあるという。地域で子どもを育てることのできる社会環境を大人が調整しつくっていた。一人ひとりの成長に目を向け、保育をしていること、地域や人を資源として環境を整えるということを知ることができ参考になった。

（3）国民学校リュンゲ・スコール視察

学童保育所オカーネンと併設されている、国民学校リュンゲ・スコールは生徒 773 名、教職員は 125

16 保護者委員会は、生活支援法（西澤訳）においては両親委員会と訳されていたが、今回は両親という表現ではなく「保護者」と表記する。

17 保護者からも文字を教えてほしいという要望は現在のところなく、保育所に対するこのような考え方は保護者と共通認識として共有している（2007 年 9 月 13 日保育所聞き取り）。

名おり、アレロッドではもっとも大きい学校である。校長は毎朝、校門で生徒に声をかけている。憲法および教育基本法¹⁸を遵守し、教育内容が学校独自で決定することができる。

筆者らは、就学前クラスにあたる0年生の授業の視察・参観を行った。2007年から、就学前クラスの設置が義務化された学校は、万全の体制を整えるため子ども20名に対して教師は2名で授業を行うようにしている。2名のうち1名は、学童保育所の職員を配置し午後からの学童ケアに滞りなく対応できるようにしているという。日本でも「小1プロブレム」¹⁹があり幼稚園の子どもが学校に通うことを実験的に実施していることなどに触れると「子どものためにも教師のためにもなる重要な取り組みであり、子ども、教師、保育士（保育所）の、みなが快適に生活するために何が大人にできるかを考えながら授業をしている」とのことだった。

授業は歌を歌って大きな声を出す練習をする、塗り絵をするなかで大きさを認識するといった内容だった。特に、教科書は国からの指定はなく学校内で決定する。副教材については日本とほぼ変わらず自由に教員が選択している。授業中に歩き回る子どもや、椅子に座らない子どもも就学前クラス参加当初はいるそうだが、みんなが座っていることにいつか気づき、座れるようになるという。この時、教師は「なぜ座らないの？」や「座りなさい」ではなく子どもが授業に参加したくなるように工夫するという。話を伺った0年生の教師は、「数字」の時間に歩きだした子どもがいたときは「数字の歌」を歌って楽しい雰囲気をつくり、子どもが自ら学びたくなるような環境をつくるのが教師としての責務とのことだった。校長も「子どもが学校に来たいと思えるように、子どもにとって学校は楽しいところで、毎日幸せとじてもらえるような学校でありたい」と話された。現在、この学校で力を入れているのは移民

の子ども教育とのことだった。視察をすることはできなかったが、15名ほどの移民2世²⁰に最長2年間の特別学級²¹を設置している。

授業を視察した際、日本語を教えてほしいと先生に頼まれ話をする機会があった。黒板に先生が“gooday”と板書し、その後日本語発音を求められたので「こんにちは」と発声すると笑いと歓声がおこった。ひらがなを書いてほしいと求められたので黒板に書くと、ノートに記入する子、もう一度言ってほしいと叫ぶ子、興味がなさそうな子とまちまちだった。そこで先生は「みんなはデンマーク語でお話をして、今は英語の勉強もしているけれど、日本語も勉強する機会があるかしら？」と声をかけた。子どもたちは先生に意見を言っていた（ここは通訳がいなかったもので、何を発言していたのかわからないのが惜まれる）。個人を大切にしながらも、社会や世界のなかで生きていることを教えるという現場を体験することができた。

（4）学童保育所オカーネン視察

アレロッドコムーネには学校併設・独立型をあわせて、学童保育所は6ヶ所ある。この学童保育所は「学校併設学童保育所」となっており、学童保育の対象となる年齢の子どもはほとんど登録している。スタッフは20名（うち6名が男性）となっており、平均的に職員1名に対して、子ども14名の割合で人員配置をしている。職員は1週間のうち4時間「就学前クラス」に参加している。学校の授業に学童保育のスタッフが参加することによって、子どもの状態を把握することができ、普段の学校生活と学童生活を「生活の一部」としてどうケアしていくか検討するのに役立っている。

利用についてはAタイプ：13時～17時、Bタイプ：13時～15時までのどちらかを選ぶことになっている。早朝学童保育²²も行っており、Aタイプ・

18 デンマークの教育基本法は、民主社会にあう、民主的な人間を教育することを目的としている。

19 小学校1年生の、長時間の授業が受けていることができない・すぐ席を立つといった学級が形成できない状態をいう。

20 新デンマーク人といういい方をする。

21 デンマーク王国 <http://www.denmark.dk/en> の外国人教育でも詳細記載があるが、本稿では参考とする（2007年11月23日アクセス）。

22 朝早くから仕事に出かける保護者が多いため6時半～8時の利用も可能（2007年9月13日聞き取り）。

Bタイプどちらでも受けることができる。デンマークの国民学校は国の方針で「年間 200 日の授業を行うこと」を義務付けられているが、学童保育については 200 日を超えて子どもをケアしている。たとえば、学校が平日休みであっても、学童保育は活動しているということだった。デイ・ケア施設は保護者にとっても安心できる場であり、また子どもたちにとってもいつもの場所という安心感²³のある施設となっている。

学童保育での活動は、遊びが中心となっており子どもが自由に活動できる「場所」を提供している。特に自然が豊かな環境のなかで「自由なイマジネーションで遊ぶ」ことをモットーとしており、学校と併設している広大な敷地のなかで、意見を出し合いながら新しい遊びをすることができる。

アクティビティは「おやつ作り」「工作」などがあり、参加は自由に選択することができる。参加することの自由を保障しているのも、興味のあるときに好きな時間だけ参加することができる。職員も強制は一切していないと説明があった。ただし、参加した人は多少なりとも片付けを行うことが決まりとなっている。また、この学童保育所ではコロニー²⁴という名の林間学校を年に 2 回行っている。これは、いつもと違う環境でいつもの仲間と活動する楽しさを味わってほしいという願いからつくられている。これが協調性や生活する力を高める機会になっているという。この他にも、短期間・単発のアクティビティだけではなく、子ども一人ひとりがひとつのテーマについてじっくり考える時間を持つため、長期間（最短で半年）のアクティビティもあり、ひとつの物事に継続して取り組み、関心を持ち続けることが集中力につながるという認識があった。

学童保育所という学校終了後の余暇を過ごす場が、子どもにとって最適な環境であることを第一と考え、

施設の利益、職員の効率よりも、子ども“ありき”の学童保育だということを感じた。この学童保育所で求めている職員の資質を質問したところ 3 点挙げられた。1 日目、ユーモアがあること。2 日目、人柄がいいこと。3 日目、子どもが好きであることだった。現在のこの学童保育所の課題は職員 20 名中、男性が 6 名しかおらず、アンバランスであり、普通の社会の性別構成ではないので男女比を均一にしていきたいとのことだった。子どもたちを育てる環境への配慮に熱意を感じた。

(5) 余暇クラブ・青少年クラブ クラブ・ヴェスト

クラブ・ヴェストは図 3 の余暇クラブと、青少年クラブが同じ施設で活動を行っている。学童保育所対象外となった 10 歳～14 歳までの希望する子どもが自由に通うことができる登録制の余暇クラブと、14 歳～18 歳までの青少年が夜の余暇を過ごす登録制の青少年クラブが併設されていた。小学校から少し離れたところにあり、あいにくの雨ではあったが、子どもたちは徒歩もしくは自転車クラブへ友達を求めて遊びにきていた。現在の余暇クラブ登録人数は約 500 名（男女比はだいたい 1:1）、職員は 28 名の体制となっている。1 日平均 70 名の子どもがやってくる。施設は平屋建てになっており、入り口にはコンピューターが置いてあるカウンターがある。ここで出席の確認を取る。またこのカウンターにはアクティビティや、パソコンルームの予約状況が掲示されていた。施設には、キッチン、ロボット室、音楽室、パソコンルーム、体育館、売店があった。外では、ゴーカートを走らせることができ、スケートボードもできる設備が整っていた。それぞれ、興味のあることに打ち込むことができるよう万全の環境を準備しているという。心地よい居場所をつくるのが、子どもたちにとって最善であると考えている。

23 安心感の追記 子どもたちにはコンタクトパーソンという人が必ずいる。コンタクトパーソンは学校の先生もしくは助手が担っており、保護者との連絡の仲介・調整として家族のなかに入ることもあるという。コンタクトパーソンという自分の代弁者がいることにより、子どもたちは安心して生活することができるという（2007 年 9 月 13 日学童保育所聞き取り）。なお、このコンタクトパーソンは 1975 年の教育および職業情報アドバイス制度として配置されたスクールアドバイザー（澤渡 2005）とは異なる。

24 コロニーは春と秋に行われ、4 泊 5 日となっている。春のコロニーは就学前児童と 1 年生のために開催される。秋のコロニーは 3・4 年生を対象として行われる（2007 年 9 月 13 日聞き取り）。

このクラブの施設使用料金は1ヶ月105クローネ(約2,000円)で、室内のカフェテリアの利用は実費となる。

この青少年余暇クラブは、日本では未発達であり、その意味から存在する意義があるといえるだろう。まず学校に「部活動」がない。そのため、4年生からこの青少年余暇クラブに通いながら本当にやりたいことを探し、見つけ、没頭することができる。昨年、この施設でバンドを練習しているグループがティーンエイジャーのバンドコンクールで優勝したと聞いた。今後はCDも発売されるとのことで、後輩の目標となっているという。ここでの方針は非行に走ることがないように抑えるのではなく、自由にやりたいことはやらせるようにしているという。視察した日は雨だったため、室内でも運動できる体育館を見学したところ、大きな音楽が聞こえてきた。体育館の天井にミラーボールが下がり、部屋の端で1人の少年がDJブースに入り音楽をかけていた。その横では暗い体育館で音楽にあわせてボール遊びをしている子どもが2人いた。その後、ボール遊びをする子どもが増えたことでDJをしていた少年は体育館を立ち去り電気をつけて明るくして他の子どもが遊びやすい環境にしていた。「この余暇クラブではそれぞれが自由に活動できます」と説明してくださった意味がよくわかった。その自由な環境で、時間を共有し“譲り合う”ことを覚えていくものだということを目の当たりにした。

5. 終わりに——視察を終えて——

デンマークでは、家庭や保育・教育の現場に共通する“世界”が成り立っていた。すなわち、小さいときから子どもに一貫して個人対社会を意識させる教育である。保育所・小学校では、先生と生徒はお互いのことをファーストネームで呼び合っていた。どこの場においても、集団の教育というよりは一人ひとりの個人を教育しているという意識が強いことを実感した。このような個人を重視することが「福祉国家」の基盤となっていると感じた。

税金は高負担ではあるが、それがムーネの財源ともなり、使途についても納税者の意見が反映され、

自分たちの生活の維持・向上に還元されることを認識しており、国への信頼感も強いように感じられた。国に対しての信頼感が、個人のニーズに応えるための基盤づくりにつながったともいえよう。生活支援法は必要としているニーズへの対応を保障するための法律であり、多様なニーズには必ず応える基盤を確立するために整備されているということがわかった。ニーズに応じてもらうために税金を払うという義務を果たし、その上で権利の主張ができる環境があると感じた。これは、小さいときからの個人主義を基盤とした家庭と地域社会(学校・学童保育所)のなかで一貫した自立を養う場を整備していることやコミュニケーションや社会連帯とそれによる責任を重視した教育を行っていることに表れていると思う。

筆者らは、子どもに関する施設以外にも、精神障害者にかかわる施設や、高齢者施設の視察を行った。高齢者施設では老後を子どもにみてもらう必要はないという考えが施設職員、家族、そして本人にも強くあり、老人施設は子どもの住まいの近くに入所することが多いが、同居をして生活するという話は一度も耳にすることはなく個人としての自立度の高さを感じた。乳児期から高齢期まで、継続的な福祉サービスをニーズに応じて提供していることにより少子化を乗り越えたということを確認することができた。またムーネの再編がおちついた時期に視察したことによりムーネの基本方針である地域単位でのサービス提供、地域単位での活動指針が整備されていく状況を視察することができ、参考となった。これらをふまえ、今後の研究につなげていきたい。

謝 辞

本稿執筆にあたり、ミゼルフアートムーネで通訳をしてくださった木下澄子氏、フレデリシアムーネのゲオ・トマセン氏、アレロッドで通訳をしてくださった田口繁夫氏、来年度予算会議の多忙な時にお話をしてくださった市長のエヴァ・ナイスゴー氏、市議会議員のニコライ氏、そして各施設・学校で説明をしてくださった先生方には大変お世話になった。また、デンマークにおける視察全般にわたって貴重なアドバイス及び、助言を

いただいた田口繁夫氏には重ねて感謝申し上げたい。

引用文献 (五十音順)

- 井上光子・田口繁夫 (1999)『世界の社会福祉』仲村優一、一番ヶ瀬康子編集 旬報社 pp. 141-161.
- 国際労働機関 ILO LABORSTA Labour statistics Database <http://laborsta.ilo.org/> (2007年10月28日アクセス).
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2003)『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集 2003』厚生統計協会 p. 53.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2007)『人口の動向 日本と世界—人口統計資料集 2007』厚生統計協会 p. 53, p. 139, p. 142.
- 澤渡夏代ブラント (2005)『デンマークの子育て・子育て一人が資源の福祉社会』大月書店 pp. 145-146, pp. 216-217.
- 汐見稔幸・大枝桂子 (2003)『世界に学ぼう! 子育て支援デンマーク・スウェーデン・フランス・ニュージーランド・カナダ・アメリカにみる子育て環境』汐見稔幸編著 フレーベル館 pp. 35-36, pp. 39-47.
- 鈴木えりこ (2000)『超少子化—危機に立つ日本社会』集英社新書 p. 126.
- 世界銀行統計 The World Bank (2006) <http://www.worldbank.org/> (2007年10月25日アクセス).
- 田口繁夫 (1999)『世界の社会福祉』仲村優一、一番ヶ瀬康子編集 旬報社 p. 31, p. 197.
- 田口繁夫 (2006)「福祉国家を維持しつつ高齢者雇用を促進」独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp> (2007年11月6日アクセス)
- 月田みづえ (1998)「児童福祉の課題—コペンハーゲン市のあり方を参考に—(その1)」『学苑』第700号 pp. 136-143.
- デンマーク王国公式ホームページ Denmark Official Website <http://www.denmark.dk/en> (2007年11月23日アクセス).
- デンマーク王国大使館 (2006)『デンマークの家族政策』「ファクトシート・デンマーク」 <http://www.ambtokyo.um.dk/ja/1-3> (2007年11月3日アクセス).
- デンマーク教育省 CIRIUS <http://www.studyindenmark.dk> (2007年11月10日アクセス).
- デンマーク社会省 Ministry of Welfare 西沢秀夫訳 (1996)『新版デンマーク生活支援法—社会的援護に関する法律』BINDEBALLE.

- デンマーク社会省 Ministry of Welfare <http://eng.social.dk/> (2007年11月17日アクセス)
- デンマーク統計局 STATISTICS DENMARK (2006) <http://www.dst.dk/uk.aspx> (2007年11月17日アクセス).
- デンマーク文部省 UNDERVISNINGMINISTERIET <http://eng.uvm.dk/> (2007年11月6日アクセス).
- 文部科学省 (2003)「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2003 年調査要訳」 <http://www.mext.go.jp/> (2007年11月7日アクセス).
- 山崎隆志 (2005)「主要国における仕事と育児の両立支援策—出産・育児・看護休暇を中心に—」『少子化・高齢化とその対策』調査報告 pp. 44-57.
- 湯沢雅彦・草野篤子 (2001)『少子化を乗り越えたデンマーク』湯沢雅彦編著 朝日選書 p. 4, pp. 21-24, pp. 27-28.

参考文献 (五十音順)

- 大島道子 (2007)『目からうろこのデンマーク福祉事情』学びの広場父母の会有志.
- 大野睦子ビャーソー (1994)「自分の価値を知ることは、他の価値を尊重すること」『デンマークの社会福祉 DSSA』第8号 pp. 5-8.
- スカンジナビア政府観光局 (2004)『スカンジナビアポケットガイド』.
- デンマーク王国大使館リーフレット (2004)『デンマークの教育と訓練』.
- デンマーク王国大使館 (2004)『Excellent DENMARK LOVING <VOL. 1> デンマークの義務教育 教育の意義を問う』.
- 福田成美 (1999)『デンマークの環境に優しい街づくり』新評論.
- ヨアン・S・ノルゴー, ベンテ・L・クリステンセン 飯田哲也訳 (2002)『エネルギーと私たちの社会—デンマークに学ぶ成熟社会—』新評論.

(いしわたり かおり 生活機構研究科福祉社会研究専攻1年)
(つきだ みづえ 福祉環境学科)